
令和7年度

地方公共団体金融機構決算の概要

地方公共団体金融機構

令和7年度決算のポイント

利益の状況

- ◇ 経常利益は731億円で、前年度に比べ、96億円の減少※
当期純利益は351億円で、前年度に比べ、11億円の減少

※ 一般勘定:351億円(前年度比▲11億円)、管理勘定:379億円(前年度比▲85億円)

資産等の状況

- ◇ 資産総額は貸付金等23兆6,916億円で、前年度末に比べ、2,021億円の減少
負債総額は債券等23兆2,064億円で、前年度末に比べ、2,383億円の減少
純資産総額は利益剰余金等4,852億円で、前年度末に比べ、361億円の増加

財務基盤の状況

- ◇ 地方公共団体健全化基金は9,372億円で、前年度末に比べ、53億円の増加
金利変動準備金等は2兆9,666億円で、前年度末に比べ393億円の増加※

※ 一般勘定:金利変動準備金2兆2,000億円(前年度と同額)、管理勘定:公庫債権金利変動準備金7,666億円(前年度比+393億円)

会計処理等は、原則として企業会計原則による。なお、地方公共団体健全化基金、金利変動準備金等の機構特有の財務基盤に係る会計処理については、関係法令の規定等による。

利益の状況 [機構全体]

- ◇ 令和7年度の**経常利益は731億円**で、前年度に比べ、96億円の減少(▲11.7%)
債券利息の増加額が貸付金利息の増加額を上回ったこと等が要因
- ◇ **当期純利益は351億円**で、前年度に比べ、11億円の減少(▲3.1%)

科 目	令和7決算(A)	令和6決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	2,200億円	2,086億円	114億円
貸 付 金 利 息	1,962億円	1,857億円	105億円
余 資 運 用 益	53億円	26億円	26億円
そ の 他	184億円	202億円	▲17億円
経 常 費 用	1,469億円	1,258億円	210億円
債 券 利 息	1,329億円	1,154億円	174億円
借 入 金 利 息	21億円	13億円	8億円
そ の 他	118億円	90億円	27億円
経 常 利 益	731億円	828億円	▲96億円
特 別 利 益	13億円	320億円	▲307億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	—	300億円	皆減
利差補てん積立金取崩額	13億円	20億円	▲7億円
特 別 損 失	393億円	786億円	▲393億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	393億円	486億円	▲93億円
国 庫 納 付 金	—	300億円	皆減
当 期 純 利 益	351億円	362億円	▲11億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [一般勘定]

◇ 令和7年度の**経常利益及び当期純利益は351億円**で、前年度に比べ11億円の減少(▲3.1%)
金利上昇を受けて収益・費用ともに増加傾向となったほか、地方支援業務の拡充等に伴い営業経費が増加したこと等が要因

科 目	令和7決算(A)	令和6決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	1,704億円	1,463億円	240億円
貸 付 金 利 息	1,463億円	1,239億円	224億円
余 資 運 用 益	53億円	26億円	26億円
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	9億円	16億円	▲7億円
健 全 化 基 金 受 入 額	174億円	173億円	1億円
そ の 他	3億円	8億円	▲4億円
経 常 費 用	1,352億円	1,101億円	251億円
債 券 利 息	1,172億円	964億円	207億円
借 入 金 利 息	21億円	13億円	8億円
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	9億円	1億円	8億円
そ の 他 業 務 費 用	46億円	35億円	11億円
営 業 経 費	57億円	49億円	8億円
基 金 管 理 勘 定 繰 出 金	28億円	32億円	▲4億円
そ の 他	16億円	5億円	11億円
経 常 利 益	351億円	362億円	▲11億円
特 別 利 益	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—
当 期 純 利 益	351億円	362億円	▲11億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況 [管理勘定]

- ◇ 令和7年度の**経常利益は379億円**で、前年度に比べ、85億円の減少(▲18.4%)
貸付利息の減少額が債券利息の減少額を上回ったこと等が要因
- ◇ 地方公共団体金融機構法等の規定に基づき、利益の範囲内で公庫債権金利変動準備金への繰入を行ったため、令和7年度の純利益はゼロ

科 目	令和7決算(A)	令和6決算(B)	増 減((A)-(B))
経 常 収 益	541億円	661億円	▲119億円
貸 付 金 利 息	498億円	617億円	▲119億円
基 金 一 般 勘 定 繰 入 金	28億円	32億円	▲4億円
そ の 他	14億円	10億円	4億円
経 常 費 用	161億円	195億円	▲34億円
債 券 利 息	157億円	189億円	▲32億円
そ の 他	4億円	5億円	▲1億円
経 常 利 益	379億円	465億円	▲85億円
特 別 利 益	13億円	320億円	▲307億円
公庫債権金利変動準備金取崩額	—	300億円	皆減
利差補てん積立金取崩額	13億円	20億円	▲7億円
特 別 損 失	393億円	786億円	▲393億円
公庫債権金利変動準備金繰入額	393億円	486億円	▲93億円
国 庫 納 付 金	—	300億円	皆減
当 期 純 利 益	—	—	—

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [機構全体]

◇ 令和7年度末現在の**資産総額は23兆6,916億円**で、前年度末に比べ、2,021億円の減少(▲0.8%)
貸付金が1,361億円減少したことに加え、有価証券及び現金預け金の合計が666億円減少したこと等が
要因

科 目	令和7年度末現在(A)	令和6年度末現在(B)	増 減((A)-(B))
貸 付 金	22兆5,640億円	22兆7,001億円	▲1,361億円
〔 一 般 勘 定 分	20兆3,105億円	19兆9,082億円	4,023億円
管 理 勘 定 分	2兆2,535億円	2兆7,919億円	▲5,384億円
有 価 証 券	2,550億円	2,720億円	▲170億円
現 金 預 け 金	8,590億円	9,087億円	▲496億円
そ の 他 資 産	74億円	65億円	9億円
有 形 固 定 資 産	27億円	28億円	▲0億円
無 形 固 定 資 産	32億円	35億円	▲2億円
前 払 年 金 費 用	0億円	0億円	0億円
合 計	23兆6,916億円	23兆8,938億円	▲2,021億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 令和7年度末現在の一般勘定における**資産総額は21兆4,368億円**で、前年度末に比べ、3,365億円の増加（+1.6%）
- ◇ 令和7年度末現在の管理勘定における**資産総額は2兆7,025億円**で、前年度末に比べ、6,344億円の減少（▲19.0%）

	科 目	令和7年度末現在(A)	令和6年度末現在(B)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	貸 付 金	20兆3,105億円	19兆9,082億円	4,023億円
	有 価 証 券	2,550億円	2,720億円	▲170億円
	現 金 預 け 金	8,590億円	9,087億円	▲496億円
	そ の 他 資 産	61億円	49億円	12億円
	有 形 固 定 資 産	27億円	28億円	▲0億円
	無 形 固 定 資 産	32億円	35億円	▲2億円
	前 払 年 金 費 用	0億円	0億円	0億円
	合 計	21兆4,368億円	21兆1,002億円	3,365億円
管 理 勘 定	貸 付 金	2兆2,535億円	2兆7,919億円	▲5,384億円
	そ の 他 資 産	12億円	15億円	▲2億円
	一 般 勘 定 貸	4,476億円	5,434億円	▲957億円
	合 計	2兆7,025億円	3兆3,369億円	▲6,344億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

負債の状況 [機構全体]

- ◇ 令和7年度末現在の**負債総額は23兆2,064億円**で、前年度末に比べ、2,383億円の減少(▲1.0%)
債券が3,618億円減少したこと等が要因
- ◇ 公庫債権金利変動準備金は、借換益等を繰り入れた結果、前年度末に比べ、393億円の増加

科 目	令和7年度末現在(A)	令和6年度末現在(B)	増 減((A)-(B))
債 券	18兆3,158億円	18兆6,776億円	▲3,618億円
(一般勘定分)	16兆4,399億円	16兆1,296億円	3,103億円
(管理勘定分)	1兆8,758億円	2兆5,480億円	▲6,721億円
借 入 金	5,218億円	5,295億円	▲77億円
金融商品等受入担保金	4,563億円	3,706億円	857億円
地方公共団体健全化基金	9,372億円	9,318億円	53億円
金利変動準備金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
公庫債権金利変動準備金	7,666億円	7,273億円	393億円
利差補てん積立金	—	13億円	皆減
そ の 他	86億円	65億円	21億円
合 計	23兆2,064億円	23兆4,448億円	▲2,383億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

負債の状況 [一般勘定・管理勘定]

- ◇ 令和7年度末現在の一般勘定における**負債総額は21兆94億円**で、前年度末に比べ、3,004億円の増加(+1.5%)
- ◇ 令和7年度末現在の管理勘定における**負債総額は2兆6,447億円**で、前年度末に比べ、6,344億円の減少(▲19.3%)

	科 目	令和7年度末現在(A)	令和6年度末現在(B)	増 減((A)-(B))
一 般 勘 定	債 券	16兆4,399億円	16兆1,296億円	3,103億円
	借 入 金	5,218億円	5,295億円	▲77億円
	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	4,563億円	3,706億円	857億円
	地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金	9,372億円	9,318億円	53億円
	金 利 変 動 準 備 金	2兆2,000億円	2兆2,000億円	—
	管 理 勘 定 借	4,476億円	5,434億円	▲957億円
	そ の 他	64億円	40億円	23億円
	合 計	21兆94億円	20兆7,090億円	3,004億円
管 理 勘 定	債 券	1兆8,758億円	2兆5,480億円	▲6,721億円
	公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金	7,666億円	7,273億円	393億円
	利 差 補 て ん 積 立 金	—	13億円	皆減
	そ の 他 負 債	22億円	24億円	▲2億円
	合 計	2兆6,447億円	3兆2,791億円	▲6,344億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

純資産の状況

- ◇ 令和7年度末現在の純資産総額は4,852億円で、前年度末に比べ、361億円の増加(+8.1%)
- ◇ 金利スワップ取引に係る評価損益等である繰延ヘッジ損益が前年度末から10億円増加したことに加えて、一般勘定の当期純利益351億円を積立金として計上したことが要因

科 目	令和7年度末現在(A)	令和6年度末現在(B)	増 減((A)-(B))
地 方 公 共 団 体 出 資 金	166億円	166億円	—
一 般 勘 定 積 立 金	4,417億円	4,066億円	351億円
管 理 勘 定 利 益 積 立 金	578億円	578億円	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲309億円	▲320億円	10億円
			(うち金利スワップ期中解約分 ▲13億円 うちスワップの時価分 1億円 うち繰延ヘッジの償却分 22億円)
合 計	4,852億円	4,490億円	361億円

※ 単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

(参考) 令和7年度決算における主要勘定の状況

(単位: 億円)

【貸付金】

前期末残高 ①	貸付額 ②	回収額 ③	期末残高 ①+②-③
227,001	16,328	17,689	225,640

【債券】

前期末残高 ①	発行額 ②	償還額等 ③	期末残高 ①+②-③
186,776	17,065	20,684	183,158

【地方公共団体健全化基金】

前期末残高 ①	納付金 ②	基金組入額(+) 基金取崩額(▲) ③	期末残高 ①+②+③
9,318	228	▲174	9,372

利下げ所要額 ①	基金運用益 ②	②-①
253	78	▲174

【金利変動準備金・公庫債権金利変動準備金】

	前期末残高 ①	取崩額 ②	繰入額 ③	期末残高 ①+②+③
金利変動準備金	22,000	—	—	22,000
公庫債権金利変動準備金	7,273	—	393	7,666

【利差補てん積立金】

前期末残高 ①	取崩額 ②	期末残高 ①-②
13	13	—

(注) 地方公共団体健全化基金、金利変動準備金、公庫債権金利変動準備金及び利差補てん積立金の会計処理については、関係法令の規定等により算出した額を計上している。

※ 単位未満切り捨てのため、計が一致しない場合がある。